

被災者生活再建支援制度の在り方に関する実務者会議（第 1 回）

議事概要

1. 会議の概要

日 時：

令和元年 6 月 28 日（金） 14：50～16：20

場 所：

中央合同庁舎第 8 号館 4 階 416 会議室

出席者：

日沖防災対策部長（三重県）、東海林危機管理監（宮城県）、板橋調査第二部長（全国知事会）、高松被災者生活再建支援基金部長（（公財）都道府県センター）、藤田参事官（内閣府）他

2. 議事概要

- 都道府県側から、被災者生活再建支援制度の支給対象を半壊まで拡大するなど、昨年 11 月の全国知事会からの提言について、全国知事会危機管理・防災特別委員会内のワーキンググループでの検討報告を交えつつ説明が行われた。
- 内閣府側から、被災者生活再建支援金制度の制定以来の主な改正経緯や同制度の概要について説明が行われた。また、これまでの支援金の支給実績や都道府県独自の支援制度の整備状況についての報告等も行われた。
- その他、内閣府より、被災者生活再建支援制度に係る全国知事会の提言以外の主な要望について紹介があった。
- 知事会の提言について、対象拡大の提言の前提となった半壊世帯の被害の実態の認識や、全壊・大規模半壊等との支援のバランスについての認識等についての議論が行われた。
- 支援制度の在り方の議論にあたっては、被害の実態も踏まえつつ、被災者目線に立った議論が必要なのではないかとの意見があった。
- 都道府県側からは、半壊への対象拡大についての議論を中心に進めていきたいとの意向提示があった。
- 第 2 回会議は、7 月下旬を目途に開催することで改めて日程調整することとなった。次回会議においては、被災者生活再建支援制度の意義や基本的考え方及び被災者の生活再建の実態について議論を行う予定。また、今後、必要に応じて被災自治体からヒアリングを行うことを確認した。